

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の達成状況

⑭物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			※Ｒ５年度実施計画記載事業	
事業名		事業概要	主な取組内容	取組の効果
1	L P ガス 価格高騰対策	L P ガス料金の高騰を受け、ガス販売事業者への給付金を通じて、L P ガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減を図る	L P ガスの供給を受ける消費者の負担を軽減するため、ガス販売事業者を通じてL P ガス料金を補助 ◆令和５年10月～令和６年５月分（１契約あたり上限1,500円） ・交付件数：270件 ・交付額：330,117千円 ◆令和６年８月～10月分（１契約あたり上限1,000円） ・交付件数：273件 ・交付額：230,265千円	ガス販売事業者への給付金を通じてL P ガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減につながった。
2	L P ガス ・ 特別高圧電力利用事業者 経営改善支援事業	L P ガスや特別高圧電力の価格高騰の影響を受ける中小企業等が行う燃料高を乗り越えるための取組を支援し、経営の効率化を図る	事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の取組を支援 ・交付件数：171件 ・交付額：62,354千円	省エネ機器やシステム導入等の取組の支援により、事業者のガス・電気利用料の負担が軽減され、中小企業等の経営の効率化につながった。
3	農林水産業経営改善支援事業	原油・物価高騰に加え、エネルギー価格の高止まりの影響を受ける農林水産業団体等が行う骨太の経営体質の確立を支援	生産コスト削減や販売力強化につながる取組を支援 ・取組件数：109件	省エネ機器の導入や新商品開発・商品パッケージ作成等の取組を支援することで、生産コスト削減や販売力の強化につながり、物価高騰に影響されにくい経営体質を確立することができた。
4	医療機関・社会福祉施設食材費支援事業	長引く物価高騰の下、利用者への価格転嫁が困難な障害者施設等に対して、食材費高騰分を支援	物価高騰により厳しい経営状況にある障害者施設等を対象に、食材費の高騰に対応するため、各施設の利用者数の規模等に応じて支援金を支給 ・補助事業所数：34件 ・交付額：11,955.2千円	法令等で定められた価格によりサービス提供を行う障害者施設等においては、コスト増を価格転嫁することできない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。
5	建設業人材確保対策支援事業	エネルギー・原材料価格の高止まりの影響を受ける建設業者等が行う生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組を支援	生産性向上や労働者の処遇改善に繋がる取組を行う企業を対象に、工事現場の生産性向上に資する機器等の導入経費、内勤業務の生産性向上に資するD X を推進するための人材育成等に係る研修費及び勤怠管理システムの導入経費等の一部を助成 ・助成件数：98件 ・執行額：100,124千円	省人化対応測量機器やドローン、施工補助機能付き建機等の導入及び機器を活用する人材の育成等により、建設現場の省人化、効率化に寄与した。
6	地域交通総合対策事業	物価高騰の影響を受ける地域に不可欠な公共交通を維持・確保するため、事業者が行う取組を総合的に支援	物価高騰や運転士不足を起因とした運行の維持・確保が困難な交通事業者等に対して、省エネ設備や採用等に係る経費を支援 ・補助件数：53件 ・補助額：422,852千円	物価高騰や運転士不足による負担を軽減し、地域交通の事業継続を支援することができた。
7	貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業	原油・物価高騰に加え、エネルギー価格が高止まりする中、価格転嫁が困難な運送事業者が行う経営効率化に向けた取組を支援	事業者が行うシステム導入等の取組を支援 ・交付件数：44件 ・交付額：36,000千円	テールゲートリフターや労務管理システム等の導入により、経営効率化が進み、燃料価格高騰の影響を受けるトラック運送及び物流事業者の安定した経営基盤の構築につながった。
8	金融・経営一体型支援体制強化事業	原油価格高騰等の影響を踏まえ、金融機関・経営支援団体が一体となって構築した支援体制を強化し、長引く物価高騰を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援	◆厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった伴走支援体制を強化するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員を配置するとともに、経営相談の充実強化のため専門家を派遣 ・支援企業数：505社 ・専門家派遣対応事業者数：336社 ・特別経営指導員設置団体：9団体 ◆金融と経営の一体型支援を推進する中小企業応援隊の支援ツールとして、ステップアップ及びチャレンジ補助金を実施するとともに、ステップアップ枠に「賃上げ枠」を創設 ＜ステップアップ補助金＞ ・交付額：706件　・交付件数：156,641千円 ＜チャレンジ補助金＞ ・交付額：240件　・交付件数：125,670千円	特別経営指導員の配置や経営相談のための専門家派遣により、金融機関、経営支援団体が一体となり構築した府内地域ごとの支援体制が強化され、中小企業等の事業継続に寄与した。
9	地域商業活性化事業	原油価格・物価高騰等の影響による商店街等における消費者の買い控えを受け、消費喚起を促す取組や消費者が安心して買い物ができる環境の整備により、地域商業の売上回復を図る	◆商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援 ・交付件数：45件 ・交付額：138,391千円 ◆商店街等が実施する安心・安全に買い物ができる環境整備に係る経費を支援 ・交付件数：29件 ・交付額：29,261千円	商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援することにより、物価高騰等の影響を受けて停滞する地域消費を刺激するとともに、防犯灯やAEDの設置・改修や防犯カメラの設置・改修など安心・安全な買い物環境を整備することで、商店街等へ繰り返し来街を促すことができた。
10	生産性向上モデル創出支援事業	原材料・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にあるものづくり中小企業等が行う生産性や付加価値の向上への取組を支援	人口減少に伴う人手不足が進むとともに、原材料価格の高騰や賃金の引上げへの対応も求められる中、AI・IoT・ロボットなどのテクノロジーの導入により、生産性・付加価値の向上を実現するモデルとなる、京都府内の中小企業の取組を支援 ・交付額：90,012千円 ・交付件数：26件	中小企業におけるAI・IoT・ロボット等のテクノロジーの活用文化の醸成・定着が実現され、生産・経営体制の見直しや設備投資により、中小企業の経営環境が改善された。
11	海外市場開拓・展開支援事業	長引く原材料価格やエネルギー価格高騰の影響により、厳しい経営状況にある「京もの」を扱う中小企業者が行う海外への販路拡大に向けた取組を総合的に支援	人口減少に伴い国内市場が縮小する一方、海外市場で京都の伝統産業や先端技術等の需要が拡大しているため、府内中小企業の海外市場への販路開拓等に対する取組を支援 ◆海外展示会への出展支援 ・交付額：12,157千円　・交付件数：30件 ◆「JAPAN KYOTO TRADE EXHIBITION in Dubai 2025」への出展支援 ・出展企業数：49社 ◆「SXSW（サウスバイサウスウエスト）」への出展支援 ・出展者数：8団体 ◆「TAIWAN PLUS KYOTO」への出展支援 ・出展者数：69団体（81ブース） ◆「Venezia biennale」への出展支援 ・出展者数：4団体 ◆海外市場開拓の調査やテスト販売 ・交付額：22,836千円　・交付件数：7件 ◆インド大使館における「京都デー」の開催 ・来場者数：約140人	府内中小企業の海外展示会への出展が実現し、海外市場への販路開拓に寄与した。
12	共創型ものづくり等支援事業	物価高騰やエネルギー価格の高止まりの影響を受け、厳しい経営状況にある中小企業が行う経営資源の共有化による企業間連携ビジネスを支援	国内市場の縮小や消費者ニーズの多様化が進むと同時に、原材料価格の高騰等への対応も求められる中、生産設備や情報、ノウハウなどの経営資源を複数社で相互に活用するなど、生産性向上、競争力の高い製品・サービスの開発等を迅速に進めようとする企業連携グループを支援 ・交付件数：14件 ・交付額：101,551千円	生産・経営体制の見直しや設備投資による新規事業の創出につながり、中小企業の経営環境改善や新規販路開拓等を実現することができた。
13	「産学公の森」推進事業	物価高騰や資材不足を踏まえ、POSTコロナ時代に対応した新たな成長産業を創生するため、産産・産学・産学公連携グループの構成企業等に対して補助金を交付し、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援	社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトに対して、製品開発や設備投資等を支援 ・交付件数：36件 ・交付額：364,065千円	物価高騰や資材不足を踏まえ、POSTコロナ時代に対応した新たな製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等につながった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の達成状況

⑭物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			※R５年度実施計画記載事業	
事業名		事業概要	主な取組内容	取組の効果
14	伝統産業事業継続支援事業	原材料やエネルギー価格高騰の影響を受ける府内伝統産業に対して、新たな大型設備投資による生産工程の集約化・内製化を支援することで、持続的な事業運営を図る。	生産工程の集約化・内製化等のために行う生産設備の新増設・改修に係る経費等を支援 ・交付件数：21件 ・交付額：70,832千円	伝統産業事業者の生産設備の新増設・改修により、生産工程の集約化・内製化が進み、持続的な事業運営を図ることができた。
15	京都舞鶴港コンテナ利用推進事業	長引く物価高騰による取扱貨物の減少を受け、京都舞鶴港の利用を控える企業に対して、コンテナ航路の利用を促し、取扱貨物量を回復するため、関係経費を助成	京都舞鶴港を新たに利用して輸送を行う事業者等に対し、京都舞鶴港のトライアル利用に要する経費を支援 ・交付件数：16件 ・交付額：7,249千円	海上運賃や国内輸送費等の関係経費を助成し、京都舞鶴港のトライアル利用を促進することにより、新規貨物等の獲得につなげ、取扱貨物の回復とコンテナ航路の維持拡充に資することができた。
16	技能習得型リカレント教育モデル事業	長引く物価高騰により、厳しい経営状況にある専門的・技術的職業の小規模企業における人材の確保や賃上げ環境を整備するため、職業訓練校等が行う労働移動の促進に向けた取組を支援	認定職業訓練校、技能士会が実施する転職希望者等を対象とした入門訓練等に要する経費を支援 ・交付件数：6件 ・交付額：2,533千円	入門訓練など職業訓練校等が行う労働移動の促進に向けた取組により、同業界への興味・関心が誘発され、厳しい経営状況にある専門的・技術的職業の小規模企業における労働移動の促進に寄与することができた。
17	家庭向け省エネ・脱炭素行動促進事業	エネルギー価格の高止まりの影響を受ける生活者に対して、省エネ性能の高い家電への買替やＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）基準の住宅建築を促し、更なる脱炭素に向けた行動変容を促すとともに、家庭の負担軽減を図る。	◆一定以上の省エネ性能を有するエアコン・冷蔵庫を購入した者に対し、最大20,000円相当のポイントを交付 ・交付件数：15,630件 ◆ＺＥＨ住宅を新築又は購入した者に対し、補助金を交付 ・交付件数：76件	事業の温室効果ガス排出量は約1,396 t 削減、家庭部門での温室効果ガス排出量に対する割合は0.05％削減、府全体での温室効果ガス排出量に対する割合は0.01％削減となり、脱炭素化の促進につながった。
18	京都フードテック推進事業	長期化する物価高騰においても、最先端技術（フードテック）を活用した商品開発、研究の体制整備や販路拡大に向けた取組により、食関連産業の維持・発展を図る。	◆「京の食文化」を体現する高品質な加工品の開発や販路拡大に係る取組を支援 ・支援事業者数：49事業者 ◆京都フードテックエキスポ2024内において、加工食品研究開発拠点の認知度向上のためのセミナー（テーマ：健康寿命を延ばす秘訣）を開催（10月3日） ・参加者数：54名 ◆スーパーマーケット・トレードショー2025への出展を支援（2月12日～14日） ・出展事業者数：25事業者	最先端技術等を活用した「京もの食品」の新商品開発、セミナーの開催及び展示会への出展を通して、府内産農林水産物等の付加価値向上や開発拠点の周知、販路拡大につながった。
19	農産物高温対策事業	長引く物価高騰に加え、猛暑による農産物の高温被害により、厳しい経営状況にある農業者に対して、今後の猛暑による被害を軽減し、経営継続につなげるため、高温対策の取組を支援	◆高温耐性品種の栽培方法や食味試験に係る実証実験を行い、府内農家に対して情報提供を実施 ・実証数：42箇所 ◆高温対策につながる設備整備を支援 ・取組件数：575件	高温対策設備や実証実験で有効性が確認できた技術の導入により、農作物の収量低下や品質低下を軽減でき、経営の安定化を図ることができた。
20	耕畜連携推進事業	肥料・飼料価格の高止まりの影響を受ける耕種農家及び畜産農家に対して、連携の加速化による安定的な生産・供給体制を確立するとともに、双方の所得向上、経営の安定を図る。	◆飼料作物と堆肥の広域流通に係る輸送経費への補助 ・飼料輸送：71件 ・堆肥輸送：189件 ◆耕畜連携をはじめとした飼料費の低コスト化等の経営改善に向けた取組を支援 ・取組件数：120件	16戸の畜産農家が府内産飼料作物701tを利用、67戸の耕種農家等が府内産堆肥計1,259tを利用し、府内産肥料・飼料の循環利用の拡大につながった。化学肥料及び配合飼料の価格高騰が続く中、経営改善に取り組む畜産農家を支援することができた。
21	農林水産分野人材確保総合対策事業	長引く物価高騰により、厳しい経営状況にある農林水産業者に対して、労働力の確保や生産性の向上により、経営の継続につながる取組を支援	◆新たな労働者の試験的な活用や作業委託に係る経費を支援 ・取組件数：20件 ◆新たな労働者の受入に必要不可欠な設備等に係る経費を支援 ・取組件数：11件	繁忙期における労働力の確保や、作業環境の整備により、農林水産業者の安定した経営基盤の確立を図ることができた。
22	生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業	物価高騰の影響により、苦しい状況にある府民に対して、食料品等を配布するとともに支援制度の周知等を行い、継続的な支援につなげる。	社会福祉協議会やこどもの居場所等を通じて、生活困窮世帯やひとり親家庭等に食料品や生活必需品、学用品等の提供や相談等の支援を実施 ・支援世帯数：延べ27,455世帯	生活必需品の提供や相談等の支援により、物価高騰下でも府民生活の安心が確保されるとともに、支援制度による継続的な支援につなげることができた。
23	きょうとこどもの城づくり事業	原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯を支援するため、子ども向けの特別な体験活動に取り組む団体や児童養護施設等が行う取組を支援	◆こどもの居場所等において実施する特別な催しを支援 ・子ども食堂：38箇所 ・こどもの居場所：31箇所 ◆こどもの居場所等の食材費の高騰分を支援 ・子ども食堂：24箇所 ・こどもの居場所：20箇所	イベント開催を支援することにより、子どもたちの成長の糧となる行事やレジャー等の体験が確保され、子どもたちの健やかな成長に寄与した。また、物価高騰下でも安定して食事を提供することができ、子育て世帯の支援につながった。
24	ヤングケアラー支援体制強化事業	原油価格・物価高騰の影響により、厳しい状況にあるヤングケアラーを支援するため、身近な地域で安心して通える居場所づくりに向けた生活・学習支援を行うモデル事業を実施	こどもの居場所において中高生のヤングケアラーの生活・相談・学習を支援 ・実施箇所：6箇所	こどもの居場所において中高生のヤングケアラーを若い兄弟姉妹とともに受け入れ、生活・相談・学習支援を実施することにより、子どもたちの心身の負担の軽減や、健やかな成長に寄与した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の達成状況

⑮物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			※Ｒ６年度実施計画記載事業	
事業名		事業概要	主な取組内容	取組の効果
1	府市連携周遊観光促進事業	長引く物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある観光事業者の事業継続に向け、府内全域への周遊観光の促進に向けた取組の検討や観光資源の調査等を支援	◆観光事業者が実施する京都府内の周遊観光ツアーを造成 ・採択事業：7事業者30コース ◆観光事業者向けに府内の様々な観光資源を紹介するファミツアーを実施 ・参加者数：50人	新たに造成された周遊観光ツアーによる観光事業者・施設間の関係構築や、未開拓の観光資源の新規活用により、観光事業者の事業継続へつながった。
2	農業水利施設管理支援事業	原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を管理している土地改良区等に対して支援を実施し、事業を行う組合や土地改良区の安定的な運営を図る。	農業水利施設を管理・運営する土地改良区に対し、施設の維持管理経費（電気代高騰分）及び省エネ化推進に要する経費を補助 ・支援実績：19土地改良区（357施設）	土地改良区において管理経費の圧迫が最小限に抑えられただけでなく、省エネ化の取組が促進され、長期的な経営の安定化を図ることができた。
3	原油価格高騰対策事業（教育庁）	長引くエネルギー価格等の高騰下においても、府民が利用する府立学校や教育機関において、学校教育に支障が生じないよう快適な学習環境の提供などに必要な光熱費等を支援	府立学校等の電気及びガス等の使用料金の支援 ・支援件数：府立学校68校、その他教育機関3機関	府立学校等において、エネルギー価格が高騰する中においても、空調等の過度な稼働制限を設けることなく、適切な学習環境を提供することができた。
4	生産性向上・人手不足対策事業（国R5予算分）	物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設等が行う生産性向上の取組を支援し、経営改善を図る	◆私立幼稚園を対象とした、生産性向上に向けた研修会及び生産性向上の取組に必要な環境整備として、見守り機器、勤怠管理ソフト、園バス運行管理ソフト等の導入経費について支援 ・支援件数：39園 ◆社会福祉施設等を対象として、生産性向上に資する取組の好事例やノウハウを取り込むための研修会を開催するとともに、社会福祉施設等の環境改善を図るため、生産性向上に資する設備導入等への支援を実施 ・支援件数：249事業所 ◆中小企業を対象として、生産性向上に向けた勉強会やワークショップ等の取組に要する経費や、勉強会・ワークショップを踏まえた、生産性向上につながるモデルとなる取組を支援 ＜勉強会・ワークショップ＞ ・交付件数：49件 ・交付金額：3,541千円 ＜モデル事業＞ ・交付件数：129件 ・交付金額：198,097千円	◆3S・5Sをはじめとした持続的な生産性向上に資する取組を学び・実践する仕組みの構築に資することができた。 ◆ソフトとハードを一体的に支援したことにより、社会福祉施設等で生産性向上の取組を継続して実施する仕組みづくりに繋がった。 ◆ソフトとハードを一体的に支援したことにより、業界単位で生産性向上に取り組む仕組みが形成され、持続的な生産性向上に向けた取組が進んだ。
5	耕畜連携推進事業	肥料価格の高止まりの影響を受ける府内農業者等に対して、堆肥等の活用を促すことで、生産コストを抑えた安定した農業経営を図る	◆堆肥・緑肥種子の購入費用、運搬・散布委託に係る経費を支援 ・取組件数：66件 ◆化学肥料を低減する取組に必要な簡易機器等の導入経費を支援 ・取組件数：64件	堆肥の活用により化学肥料の使用量を削減し、肥料費の負担軽減と経営の安定を図ることができた。
6	府民利用施設等物価高騰対策事業	長引くエネルギー価格の高騰下においても、府民が利用する施設において、安定した施設運営ができるよう光熱費の支援や省エネ化に向けた整備を実施	原油価格・物価高騰等により増加した、施設管理団体の管理運営経費の一部を支援	物価高騰等により増加した経費負担を支援することで、施設管理団体の安定的な事業継続につながった。
7	結婚・子育て応援住宅総合支援事業	長引く物価高騰により厳しい状況にある子育て世帯に対して、生活に必要な不可欠な住宅確保を支援し、経済的負担の軽減を図る	長引く物価高騰により厳しい状況にある子育て世帯に対して、生活に必要な不可欠な住宅確保を支援 ・支援件数：27件	生活に必要な不可欠な住宅確保に係る支援を実施することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
10	私立学校物価高騰緊急支援事業	物価高騰の長期化による運営コストの増加を保護者に転嫁することが難しい私立学校等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付	物価高騰が長期化し、運営コストが増加する中、価格転嫁が困難である私立小学校・中学校・高等学校に対して支援金を給付 ・支援件数：77校	支援金の支給により、厳しい経営状況に置かれる学校運営の継続に資することができた。